

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 東大

上場会社名 エスフーズ株式会社

コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 真之助

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長

(氏名) 富沢 進

TEL 0798-43-1065

定時株主総会開催予定日 平成22年5月21日

配当支払開始予定日

平成22年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	119,077	1.4	5,603	9.4	5,747	12.1	2,795	29.3
21年2月期	117,472	3.3	5,122	31.2	5,128	33.3	2,162	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	95.09	—	9.4	10.7	4.7
21年2月期	67.13	—	7.1	10.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 10百万円 21年2月期 △54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	56,609	32,965	52.5	1,060.21
21年2月期	50,721	33,069	59.1	930.42

(参考) 自己資本 22年2月期 29,697百万円 21年2月期 29,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	4,071	△2,654	1,396	11,410
21年2月期	5,046	△2,272	186	8,590

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	708	32.8	2.3
22年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	616	23.1	2.2
23年2月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	5.0	3,000	2.2	3,100	2.6	1,500	22.4	53.55
通期	125,000	5.0	5,800	3.5	6,000	4.4	2,900	3.7	103.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

注)詳細は、18ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 32,267,721株 21年2月期 32,267,721株
② 期末自己株式数 22年2月期 4,257,245株 21年2月期 53,050株

注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	77,848	△5.4	3,450	2.8	3,597	3.9	2,156	19.0
21年2月期	82,279	4.5	3,357	27.0	3,461	24.5	1,811	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	73.33	—
21年2月期	56.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	40,956		27,990		68.3		999.28	
21年2月期	37,468		29,203		77.9		906.53	

(参考) 自己資本 22年2月期 27,990百万円 21年2月期 29,203百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,000	1.5	1,800	1.1	2,100	8.0	1,150	26.6	41.06
通期	80,000	2.8	3,600	4.3	3,900	8.4	2,200	2.0	78.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、国際経済の回復による輸出の伸びと一部国内産業の伸長により、製造業を中心とした企業収益に持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、その他の内需関連に関しては消費者の買い控えが続いており、国内景気の回復にはまだ時間がかかると思われます。食肉業界においても、消費者の低価格志向及び節約志向が強まるなかで、全般的に販売単価の下落を余儀なくされました。

このような環境の下、当社グループは、消費者の皆さまに値頃感があるだけでなく安心して召し上がっていただける高品質な製品・商品を安定的にお届けすることが、社会的使命であると信じ、事業活動を行って参りました。当社の主たる事業領域は、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心とした食肉の[卸売事業]、主に牛肉・豚肉を加工する[製品事業]、食肉を中心とした[小売・外食事業]の3領域であります。

[卸売事業]においては、平成20年10月と平成21年3月にそれぞれ子会社化した「株式会社ヒョウチク」と「大阿蘇ハム株式会社（平成22年3月に九州相模ハム株式会社より商号変更）」がそれぞれ輸入卸売事業の強化、九州・中国地方における販売力の強化に貢献いたしました。

[製品事業]においては、「こてっちゃん」ブランドの充実を図りました。まず、平成21年6月に「こてっちゃん野菜炒め用」を発売し、従来の「焼肉用」に味のバリエーションを加えました。また、鍋物シーズンに合わせ「こてっちゃん牛もつ鍋」を同年9月に発売いたしました。さらに、競争の激しい鍋物商戦の中でのシェアアップのために、同年11月から「こてっちゃん牛もつ鍋」のTVコマーシャルを実施いたしました。

[小売・外食事業]においては、株式会社オーエムツーネットワークを中心に事業を展開しております。既存店舗の活性化ときめ細かな価格戦略により、デフレ経済下における業績の維持に努めましたが、小売店舗数の減少と販売単価の下落などにより、厳しい経営を強いられました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,190億7千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は56億3百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は57億4千7百万円（前年同期比12.1%増）、当期純利益は27億9千5百万円（前年同期比29.3%増）と増収増益になりました。

次に、事業別の状況につきましては、以下の通りであります。

[卸売事業]は、売上高621億3千1百万円（前年同期比3.8%増）、[製品事業]は、売上高311億6千7百万円（前年同期比3.0%増）、[小売・外食事業]は、売上高256億8百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高1,162億9千9百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益52億6千8百万円（前年同期比9.8%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高35億1千8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益3億3千5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（次期の見通し）

日本経済の先行きは、引き続き予測しがたい状況にあります。またデフレ経済の進行下、食品業界においても当面厳しい状況が継続するものと思われます。このような経営環境下、当社グループといたしましては、よりよい商品作りときめ細やかな営業政策をもって、お客様とのより強い信頼関係を作ることにより、着実な業績向上に努めて参ります。

[卸売事業]に関しましては、営業拠点の整備を引き続き行います。本年9月に埼玉県八潮市にミート・センターを併設した営業所を開設し、日本の最大市場である首都圏での販売強化に努めます。ま

た、今後の注力事業として豚肉事業に着手し、牛・豚肉の取扱量の増大を図ります。

[製品事業]に関しましては、2アイテム化した「こてっちゃん」の全社を挙げた拡販体制の下、販売強化に取り組みます。具体的には、春夏製品として「こてっちゃん牛もつ炒め」シリーズを発売し、「こてっちゃん」ブランド全体の認知度アップにつなげて参ります。

[小売・外食事業]に関しましては、消費者の買い控えや競争激化など、さらに厳しい環境下、堅実な営業活動に努めます。

次期の見通しにつきましては、売上高1,250億円(前年同期比5.0%増)、営業利益58億円(前年同期比3.5%増)、経常利益60億円(前年同期比4.4%増)、当期純利益29億円(前年同期比3.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、566億9百万円(前連結会計年度末比58億8千8百万円、11.6%増)となりました。

主な増減内容は、流動資産が47億9千7百万円の増加、固定資産が10億9千1百万円の増加となっております。

流動資産の増加は、主に現金及び預金が36億4千5百万円、たな卸資産が6億3千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主にのれんが6億3千4百万円減少しましたが、一方で投資有価証券が6億8千9百万円、土地が11億2千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、236億4千4百万円(前連結会計年度末比59億9千2百万円、33.9%増)となりました。

主な増減内容は、流動負債が6億5千7百万円の増加、固定負債が53億3千5百万円の増加となっております。

流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金が4億7千万円増加、1年内償還予定の社債が3億円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に社債が10億1千6百万円増加、長期借入金が37億8千万円増加及び負ののれんが2億1千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、329億6千5百万円(前連結会計年度末比1億3百万円、0.3%減)となりました。

これは主に利益剰余金の増加21億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億2千9百万円に対し、自己株式取得による減少29億4千3百万円が上回ったことによるものであります。

以上の資産、負債、純資産の増減の結果、自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度比6.6ポイント低下しました。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (21年2月期)	当連結会計年度 (22年2月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046	4,071	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△2,654	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	1,396	1,210
現金及び現金同等物の期末残高	8,590	11,410	2,819
借入金・社債期末残高	4,083	9,728	5,645

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より28億1千9百万円増加し、114億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億7千1百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益57億2百万円、減価償却費12億円およびのれん償却額6億3千4百万円などがあった一方、減少要因としてたな卸資産の増加額4億2千5百万円、仕入債務の減少額1億8千1百万円及び法人税等の支払額26億3百万円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億5千4百万円の支出で、支出の主なものは定期預金の純増減額8億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出25億2千3百万円及び貸付けによる支出6億1百万円で、一方収入の主なものは有形固定資産の売却による収入9億4千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千6百万円の収入で、収入の主なものは長期借入れによる収入45億4百万円及び社債の発行による収入15億円で、一方支出の主なものは自己株式の取得による支出による支出29億4千3百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	60.7	59.1	52.5
時価ベースの自己資本比率（%）	54.9	50.2	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	56.5	80.9	238.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.5	79.2	44.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当期の利益配当金につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき11円とし、中間配当金11円を含め、年間22円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、従来の単体配当性向を目処とした配当政策を改め、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、当期に比べ2円増配の1株当たり24円(中間配当金12円、期末配当金12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年5月25日提出)により開示を行った内容と比較し、速やかに伝達すべき新たなリスクの顕在化等の重要な変化がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社18社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売）及び卸売事業（食肉の販売）ならびに小売・外食事業（食肉小売・レストラン事業）を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

卸売及び製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売及び食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、九州相模ハム（株）及び（株）デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

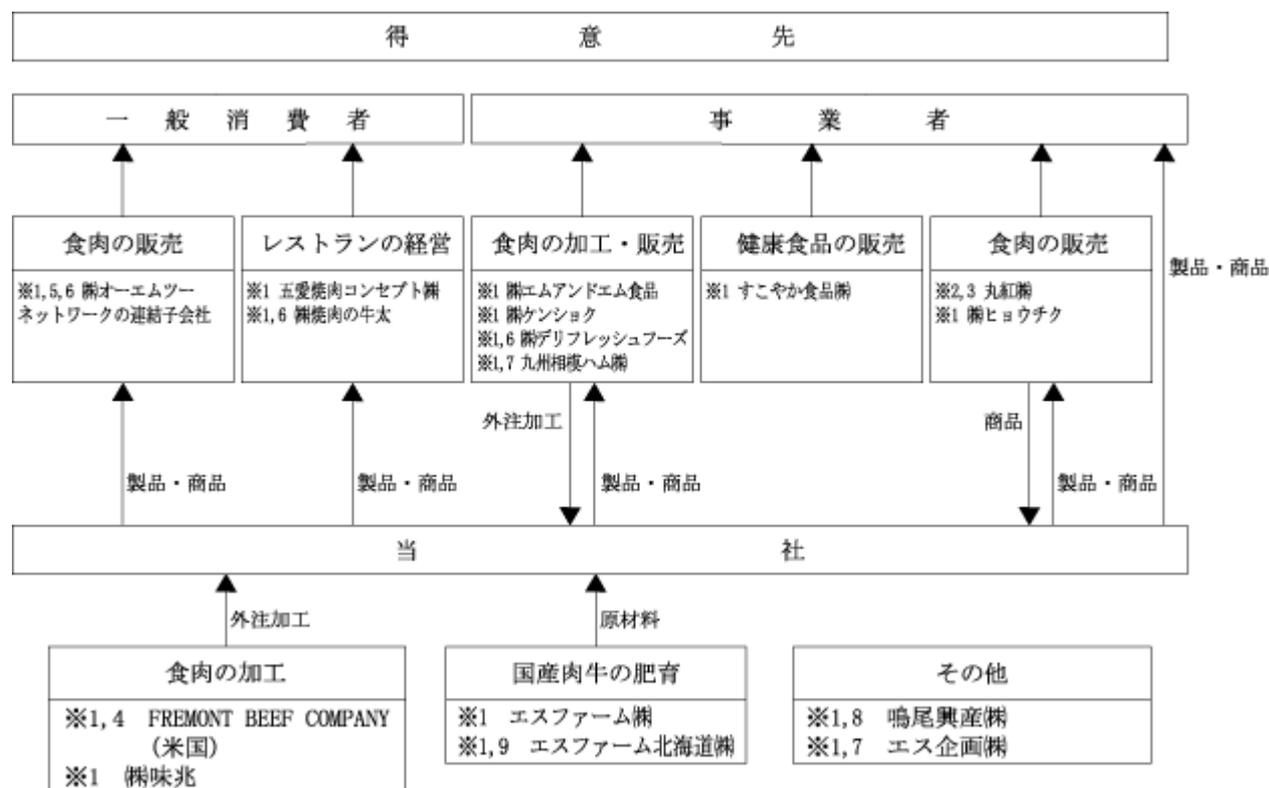
食肉の販売は、当社、連結子会社（株）ケンシヨク、（株）ヒョウチク及び九州相模ハム（株）、その他の関係会社丸紅（株）が事業者へ販売しております。一方、当社はその他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。また、連結子会社エスファーム（株）は、当社向け国産肉牛の肥育事業を行っております。

小売・外食事業（食肉小売・レストラン）

連結子会社（株）オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）及び（株）焼肉の牛太が行っております。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、連結子会社すこやか食品（株）が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産（株）及びエス企画（株）が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 関連当事者
- ※4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。
- ※5 （株）オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。
- ※6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は、（株）オーエムツーミート、ミスタースタミナ（株）、（株）焼肉の牛太及び（株）デリフレッシュフーズの4社であり、前2社は食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、（株）焼肉の牛太はレストラン経営を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- ※7 藤栄商事（株）は、平成21年4月16日付で、エス企画（株）に商号変更しております。また、九州相模ハム（株）は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム（株）に商号変更しております。
- ※8 鳴尾興産（株）は、グループ経営の効率化を図るため、平成22年3月1日付で当社に吸収合併しております。
- ※9 エスファーム北海道（株）は、当連結会計年度において事業活動は行っておりません。

3. 経営方針

次の項目以外は、最近の有価証券報告書（平成21年5月25日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

デフレ経済の長期化と少子高齢化などが進行する環境にあつて、当業界の景気を持ち直しには今しばらく時間がかかるものと思われまふ。従いまして、国内市場においてはますます競争の激化が予想されまふ。

かかる状況下、当社グループといたしましては、食肉の調達から食肉生産、食品加工、流通、小売・外食に至るまでの食肉に関わるグループ内サプライチェーンの一層の強化により、安定した供給体制と、高品質でありながら価格競争力のある商品作りを実現して参ります。また、食市場の伸長が期待されるアジアを中心とした国外マーケットに重点的に経営資源を配分し、厳しい時代を勝ち抜いて参ります。

(2) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度の事業の経過及び成果を踏まえ、当社グループは、次の課題に取り組んで参ります。

・製品事業の復興

3年前、販売を再開した「こてっちゃん」は、以後順調に販売数量を伸ばしておりますが、6年前の販売休止時の水準までは回復できておりません。グループ一丸となってマーケティングを強化し、「こてっちゃん」ブランドの復権を図るとともに、当社の得意分野であるバラエティーミートマーケットを再構築して参ります。

・営業拠点（ミートセンター）の充実

本年9月に埼玉県八潮市にミートセンターを併設した営業所を開設いたします。当社は数年前より、順次西日本の主要消費市場における営業拠点の整備を進めておりますが、今回は最大の市場である首都圏への供給能力向上を狙ったものであります。新設営業拠点での営業力強化が当面の課題であります。

・人材育成

事業領域の拡大と共に人材育成が急務となっております。現在の企業の成長を支える中堅社員の能力開発とともに、企業の将来を託すことが出来る若い世代の育成を進めて参ります。

・グループ経営の強化

より強固なサプライチェーンを構築するため、グループ企業間の相互取引、共同事業などにより相乗効果を創出して参ります。また、当連結事業年度より始まった内部統制管理の仕組みをさらに発展させ、拡大しつつあるグループの統一的な管理を進めて参ります。

・コンプライアンス（法令順守）

お客様に安全・安心な商品をお届けするばかりでなく、従業員や企業自体が社会の一員としての責任を十分に果たすという観点から、厳密なコンプライアンス体制を確立いたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,281,913	12,926,947
受取手形及び売掛金	10,953,304	11,437,020
有価証券	77,936	—
たな卸資産	6,195,979	—
商品及び製品	—	4,919,343
仕掛品	—	1,349,010
原材料及び貯蔵品	—	563,240
繰延税金資産	486,282	483,404
その他	609,226	720,308
貸倒引当金	△158,539	△155,972
流動資産合計	27,446,102	32,243,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,950,942	12,860,496
減価償却累計額	△7,352,607	△7,427,244
建物及び構築物(純額)	5,598,334	5,433,252
機械装置及び運搬具	9,045,316	8,601,556
減価償却累計額	△7,554,070	△7,032,558
機械装置及び運搬具(純額)	1,491,245	1,568,997
工具、器具及び備品	1,693,562	1,681,854
減価償却累計額	△1,185,411	△1,228,028
工具、器具及び備品(純額)	508,150	453,826
土地	6,222,901	7,350,302
リース資産	—	38,550
減価償却累計額	—	△4,523
リース資産(純額)	—	34,026
建設仮勘定	7,635	296,920
減損損失累計額	△633,186	△631,319
有形固定資産合計	13,195,080	14,506,006
無形固定資産		
のれん	1,591,429	956,724
その他	157,255	154,736
無形固定資産合計	1,748,684	1,111,460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527,535	5,216,669
繰延税金資産	1,230,720	849,777
その他	2,860,561	2,917,454
貸倒引当金	△287,605	△234,724
投資その他の資産合計	8,331,212	8,749,176
固定資産合計	23,274,977	24,366,643
資産合計	50,721,080	56,609,945

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,373,115	7,437,380
短期借入金	3,145,000	3,223,000
1年内返済予定の長期借入金	218,780	689,219
1年内償還予定の社債	34,000	334,000
未払金	1,308,022	1,251,325
未払法人税等	1,427,695	1,210,467
未払消費税等	250,657	110,477
賞与引当金	519,945	580,049
その他	728,303	826,923
流動負債合計	15,005,520	15,662,843
固定負債		
社債	34,000	1,050,000
長期借入金	651,270	4,431,893
長期未払金	68,279	60,821
繰延税金負債	947,591	1,168,171
退職給付引当金	481,659	570,302
役員退職慰労引当金	332,870	349,457
負ののれん	14,656	231,118
その他	116,063	119,969
固定負債合計	2,646,391	7,981,734
負債合計	17,651,911	23,644,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,550
利益剰余金	15,509,880	17,643,316
自己株式	△40,874	△2,984,190
株主資本合計	31,719,910	30,910,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,469,248	△939,841
繰延ヘッジ損益	△1,358	△12,797
為替換算調整勘定	△276,236	△260,367
評価・換算差額等合計	△1,746,843	△1,213,006
少数株主持分	3,096,101	3,268,343
純資産合計	33,069,168	32,965,367
負債純資産合計	50,721,080	56,609,945

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	117,472,303	119,077,667
売上原価	94,613,935	95,741,481
売上総利益	22,858,368	23,336,186
販売費及び一般管理費		
運賃	1,237,208	1,403,001
広告宣伝費	160,206	164,405
保管費	302,713	353,188
販売促進費	449,251	505,484
貸倒引当金繰入額	62,362	57,695
給料及び手当	4,313,437	4,602,891
賞与引当金繰入額	365,721	403,743
役員退職慰労引当金繰入額	22,147	23,676
退職給付費用	71,721	79,959
租税公課	204,443	239,886
減価償却費	594,221	584,523
のれん償却額	1,225,284	634,704
賃借料	1,253,926	1,263,028
テナント経費	1,775,436	1,692,701
その他	5,698,067	5,723,413
販売費及び一般管理費合計	17,736,150	17,732,305
営業利益	5,122,217	5,603,880
営業外収益		
受取利息	39,327	17,305
受取配当金	82,192	48,941
受取家賃	40,937	44,160
持分法による投資利益	—	10,629
負ののれん償却額	8,017	53,096
協賛金収入	43,289	45,727
その他	171,077	190,887
営業外収益合計	384,842	410,747
営業外費用		
支払利息	61,660	101,577
有価証券運用損	61,996	—
投資有価証券売却損	49,534	—
持分法による投資損失	54,373	—
工場休止に伴う諸費用	58,575	46,424
投資事業組合運用損	66,256	1,055
その他	26,225	117,994
営業外費用合計	378,621	267,051
経常利益	5,128,438	5,747,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47,636	49,959
投資有価証券売却益	277	—
固定資産売却益	2,817	381,936
前期損益修正益	6,371	113
賞与引当金戻入額	21,776	4,190
その他	6,102	18,150
特別利益合計	84,982	454,350
特別損失		
固定資産処分損	56,195	101,463
減損損失	236,650	190,200
投資有価証券売却損	422,365	40,487
投資有価証券評価損	—	119,256
その他	104,013	47,721
特別損失合計	819,223	499,129
税金等調整前当期純利益	4,394,197	5,702,797
法人税、住民税及び事業税	2,242,152	2,418,232
法人税等調整額	△96,370	250,579
法人税等合計	2,145,782	2,668,812
少数株主利益	85,720	238,059
当期純利益	2,162,694	2,795,925

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
前期末残高	11,952,601	11,952,550
当期変動額		
自己株式の処分	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	11,952,550	11,952,550
利益剰余金		
前期末残高	14,037,461	15,509,880
当期変動額		
剰余金の配当	△676,545	△662,488
当期純利益	2,162,694	2,795,925
持分法の適用範囲の変動	△13,730	—
当期変動額合計	1,472,418	2,133,436
当期末残高	15,509,880	17,643,316
自己株式		
前期末残高	△39,128	△40,874
当期変動額		
自己株式の取得	△2,685	△2,943,316
自己株式の処分	939	—
当期変動額合計	△1,746	△2,943,316
当期末残高	△40,874	△2,984,190
株主資本合計		
前期末残高	30,249,289	31,719,910
当期変動額		
剰余金の配当	△676,545	△662,488
当期純利益	2,162,694	2,795,925
自己株式の取得	△2,685	△2,943,316
自己株式の処分	887	—
持分法の適用範囲の変動	△13,730	—
当期変動額合計	1,470,621	△809,879
当期末残高	31,719,910	30,910,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435,380	△1,469,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,904,628	529,406
当期変動額合計	△1,904,628	529,406
当期末残高	△1,469,248	△939,841
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,723	△1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,082	△11,438
当期変動額合計	△19,082	△11,438
当期末残高	△1,358	△12,797
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,751	△276,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268,485	15,869
当期変動額合計	△268,485	15,869
当期末残高	△276,236	△260,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	445,353	△1,746,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,192,196	533,836
当期変動額合計	△2,192,196	533,836
当期末残高	△1,746,843	△1,213,006
少数株主持分		
前期末残高	3,126,326	3,096,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,225	172,242
当期変動額合計	△30,225	172,242
当期末残高	3,096,101	3,268,343
純資産合計		
前期末残高	33,820,969	33,069,168
当期変動額		
剰余金の配当	△676,545	△662,488
当期純利益	2,162,694	2,795,925
自己株式の取得	△2,685	△2,943,316
自己株式の処分	887	—
持分法の適用範囲の変動	△13,730	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,222,422	706,078
当期変動額合計	△751,800	△103,800
当期末残高	33,069,168	32,965,367

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,394,197	5,702,797
減価償却費	1,178,929	1,200,493
減損損失	236,650	190,200
のれん償却額	1,225,284	634,704
負ののれん償却額	△8,017	△53,096
投資事業組合運用損益（△は益）	66,256	1,055
持分法による投資損益（△は益）	54,373	△10,629
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,270	39,724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△103,794	△65,583
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,541	△465
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,291	16,586
受取利息及び受取配当金	△121,520	△66,246
支払利息	61,660	101,577
投資有価証券売却損益（△は益）	471,621	35,565
固定資産処分損益（△は益）	54,439	99,380
固定資産売却損益（△は益）	—	△381,936
売上債権の増減額（△は増加）	△640,062	△1,466
たな卸資産の増減額（△は増加）	△871,074	△425,954
仕入債務の増減額（△は減少）	△293,704	△181,199
未払消費税等の増減額（△は減少）	191,581	△156,108
その他	861,281	24,402
小計	6,789,204	6,703,801
利息及び配当金の受取額	121,813	62,613
利息の支払額	△63,746	△91,275
法人税等の支払額	△1,801,095	△2,603,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046,177	4,071,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△825,000
有価証券の取得による支出	△906,093	—
有形固定資産の取得による支出	△952,587	△2,523,035
有形固定資産の売却による収入	10,964	940,932
無形固定資産の取得による支出	△627,025	△45,105
投資有価証券の取得による支出	△378,841	△305,686
投資有価証券の売却による収入	99,257	359,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,869	296,239
貸付けによる支出	△953,248	△601,604
貸付金の回収による収入	1,039,267	51,075
その他	415,022	△1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,155	△2,654,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,355,861	△201,520
長期借入れによる収入	300,000	4,504,900
長期借入金の返済による支出	△629,365	△489,708
社債の発行による収入	—	1,500,000
社債の償還による支出	△69,000	△184,000
配当金の支払額	△674,885	△660,321
自己株式の取得による支出	△2,685	△2,943,316
少数株主への配当金の支払額	△69,364	△65,687
その他	△24,476	△63,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,086	1,396,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,038	6,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,888,069	2,819,915
現金及び現金同等物の期首残高	5,702,870	8,590,939
現金及び現金同等物の期末残高	8,590,939	11,410,855

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から「構築物」及び「機械装置」の耐用年数を変更しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,943千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計処理の変更)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,090千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当連結会計年度における修正事項及び損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,438,265千円、1,177,748千円、579,965千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に一括表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度51,944千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(前連結会計年度△2,817千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度600,000千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、上記の追加情報、会計処理の変更、表示方法の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成21年5月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,956,501	2,515,802	117,472,303	—	117,472,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,761	763,257	840,018	(840,018)	—
計	115,033,262	3,279,059	118,312,322	(840,018)	117,472,303
営業費用	110,235,721	2,950,920	113,186,642	(836,556)	112,350,085
営業利益	4,797,541	328,139	5,125,680	(3,462)	5,122,217
II 資産	49,462,134	1,273,609	50,735,744	(14,664)	50,721,080

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,247,079	2,830,588	119,077,667	—	119,077,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,237	688,123	740,360	(740,360)	—
計	116,299,317	3,518,711	119,818,028	(740,360)	119,077,667
営業費用	111,031,206	3,182,754	114,213,961	(740,174)	113,473,787
営業利益	5,268,110	335,956	5,604,067	(186)	5,603,880
II 資産	56,107,521	1,419,481	57,527,003	(917,057)	56,609,945

(注) 1 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が61,090千円減少しております。

(注) 2 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より「構築物」及び「機械装置」の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が18,943千円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	930.42円	1,060.21円
1株当たり当期純利益	67.13円	95.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,069,168	32,965,367
普通株式に係る純資産額(千円)	29,973,067	29,697,024
差額の主な内訳 少数株主持分	3,096,101	3,268,343
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	53,050	4,257,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,214,671	28,010,476

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	2,162,694	2,795,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,162,694	2,795,925
普通株式の期中平均株式数(株)	32,216,128	29,404,231

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

（ストックオプション等）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,515,380	6,841,025
受取手形	112,097	98,609
売掛金	7,602,315	7,905,141
有価証券	77,936	—
商品	2,100,711	—
製品	1,270,307	—
商品及び製品	—	3,771,941
原材料	186,977	—
仕掛品	21,893	23,783
原材料及び貯蔵品	—	190,767
前渡金	124,108	118,701
前払費用	33,429	11,371
短期貸付金	183,569	1,988,540
繰延税金資産	302,444	304,837
未収入金	369,930	362,508
その他	45,676	60,343
貸倒引当金	△102,465	△111,754
流動資産合計	16,844,312	21,565,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,363,916	5,185,960
減価償却累計額	△4,062,362	△3,224,352
建物（純額）	2,301,554	1,961,608
構築物	426,030	362,688
減価償却累計額	△327,583	△280,392
構築物（純額）	98,447	82,295
機械及び装置	5,000,068	3,999,261
減価償却累計額	△4,436,566	△3,435,223
機械及び装置（純額）	563,501	564,038
車両運搬具	673,721	685,623
減価償却累計額	△525,467	△538,446
車両運搬具（純額）	148,254	147,176
工具、器具及び備品	818,798	746,834
減価償却累計額	△516,272	△497,675
工具、器具及び備品（純額）	302,526	249,158
土地	3,513,218	4,145,058
リース資産	—	33,006
減価償却累計額	—	△3,581
リース資産（純額）	—	29,424
建設仮勘定	1,784	214,982
有形固定資産合計	6,929,286	7,393,743

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
のれん	186,275	—
ソフトウェア	81,020	64,402
施設利用権	3,692	2,938
電話加入権	26,223	26,223
ソフトウェア仮勘定	2,412	—
無形固定資産合計	299,624	93,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,046	1,598,052
関係会社株式	8,631,949	8,694,239
出資金	8,210	9,620
長期貸付金	57,329	37,914
従業員に対する長期貸付金	1,547	530
関係会社長期貸付金	1,379,125	30,000
破産更生債権等	208,069	161,747
長期前払費用	38,819	2,776
差入保証金	351,627	363,631
入会金	160,919	164,419
繰延税金資産	861,738	475,300
その他	534,876	549,163
貸倒引当金	△234,951	△184,445
投資その他の資産合計	13,395,309	11,902,950
固定資産合計	20,624,220	19,390,257
資産合計	37,468,532	40,956,075

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,533,033	5,531,491
1年内返済予定の長期借入金	—	320,089
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	—	6,931
未払金	694,097	626,948
未払費用	161,388	183,890
未払法人税等	908,869	716,370
預り金	13,209	14,489
賞与引当金	371,032	395,002
その他	124,044	23,404
流動負債合計	7,805,674	8,118,616
固定負債		
社債	—	1,050,000
長期借入金	—	3,295,911
リース債務	—	23,907
退職給付引当金	223,085	228,145
役員退職慰労引当金	233,997	245,157
その他	2,350	4,091
固定負債合計	459,433	4,847,212
負債合計	8,265,107	12,965,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本準備金	11,881,796	11,881,796
その他資本剰余金	70,754	70,754
資本剰余金合計	11,952,550	11,952,550
利益準備金	590,000	590,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,982	3,757
圧縮記帳積立金	—	196,543
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,529,356	5,836,899
利益剰余金合計	13,133,338	14,627,200
自己株式	△40,874	△2,984,190
株主資本合計	29,343,368	27,893,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,584	109,129
繰延ヘッジ損益	△1,358	△12,797
評価・換算差額等合計	△139,943	96,331
純資産合計	29,203,425	27,990,246
負債純資産合計	37,468,532	40,956,075

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	44,827,629	43,577,003
商品売上高	37,451,553	34,271,805
売上高合計	82,279,183	77,848,809
売上原価		
製品期首たな卸高	1,290,046	1,270,307
当期製品製造原価	37,103,981	35,915,173
当期製品仕入高	1,400,831	1,433,234
合計	39,794,859	38,618,715
他勘定振替高	33,695	33,475
製品期末たな卸高	1,270,307	1,365,618
製品売上原価	38,490,857	37,219,620
商品期首たな卸高	2,223,451	2,100,711
当期商品仕入高	33,957,840	31,506,454
合計	36,181,291	33,607,166
商品期末たな卸高	2,100,711	2,406,322
商品売上原価	34,080,580	31,200,843
売上原価合計	72,571,437	68,420,464
売上総利益	9,707,745	9,428,344

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	105,345	127,585
広告宣伝費	79,293	137,423
運送費及び保管費	1,148,059	1,245,788
貸倒引当金繰入額	56,447	56,858
役員報酬	94,071	88,199
給料及び手当	1,359,120	1,431,869
雑給	38,505	41,731
役員賞与	14,600	15,900
賞与引当金繰入額	257,834	274,580
役員退職慰労引当金繰入額	10,230	11,160
退職給付費用	33,953	34,540
法定福利費	266,548	269,126
福利厚生費	36,423	28,641
交際費	78,846	85,225
交通費	69,689	72,341
車両費	389,893	345,620
通信費	93,474	94,162
水道光熱費	125,903	119,766
消耗品費	18,510	23,730
租税公課	137,999	152,494
減価償却費	298,478	299,607
のれん償却額	776,275	186,275
修繕費	17,326	15,167
保険料	9,228	3,211
賃借料	179,733	166,719
支払手数料	195,592	208,299
寄付金	1,879	1,670
研究開発費	84,279	83,643
その他	372,536	356,174
販売費及び一般管理費合計	6,350,079	5,977,516
営業利益	3,357,666	3,450,828
営業外収益		
受取利息	36,317	30,179
有価証券利息	8,891	6,917
受取配当金	230,594	213,464
投資有価証券売却益	—	4,922
受取家賃	72,308	72,328
その他	70,045	73,995
営業外収益合計	418,158	401,807

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	17,082	44,692
投資有価証券売却損	49,534	—
賃貸原価	52,690	52,437
工場休止に伴う諸費用	58,575	46,424
投資事業組合運用損	66,256	1,055
有価証券運用損	61,996	—
その他	8,022	111,017
営業外費用合計	314,157	255,627
経常利益	3,461,667	3,597,009
特別利益		
固定資産売却益	2,817	381,936
投資有価証券売却益	277	—
貸倒引当金戻入額	35,296	26,902
賞与引当金戻入額	21,118	1,970
特別利益合計	59,510	410,810
特別損失		
固定資産処分損	25,318	54,795
減損損失	205,792	3,735
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	99,692	119,256
その他	19,482	10,030
特別損失合計	350,285	187,832
税引前当期純利益	3,170,891	3,819,987
法人税、住民税及び事業税	1,389,128	1,443,782
法人税等調整額	△29,733	219,853
法人税等合計	1,359,395	1,663,636
当期純利益	1,811,496	2,156,350

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,881,796	11,881,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,881,796	11,881,796
その他資本剰余金		
前期末残高	70,805	70,754
当期変動額		
自己株式の処分	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	70,754	70,754
資本剰余金合計		
前期末残高	11,952,601	11,952,550
当期変動額		
自己株式の処分	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	11,952,550	11,952,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,923	13,982
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12,941	△10,224
当期変動額合計	△12,941	△10,224
当期末残高	13,982	3,757
圧縮記帳積立金		
前期末残高	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	196,543
当期変動額合計	—	196,543
当期末残高	—	196,543
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,381,463	4,529,356
当期変動額		
剰余金の配当	△676,545	△662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
特別償却準備金の取崩	12,941	△196,543
圧縮記帳積立金の積立	—	10,224
当期変動額合計	1,147,892	1,307,542
当期末残高	4,529,356	5,836,899
利益剰余金合計		
前期末残高	11,998,387	13,133,338
当期変動額		
剰余金の配当	△676,545	△662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,134,950	1,493,861
当期末残高	13,133,338	14,627,200
自己株式		
前期末残高	△39,128	△40,874
当期変動額		
自己株式の取得	△2,685	△2,943,316
自己株式の処分	939	—
当期変動額合計	△1,746	△2,943,316
当期末残高	△40,874	△2,984,190
株主資本合計		
前期末残高	28,210,215	29,343,368
当期変動額		
剰余金の配当	△676,545	△662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
自己株式の取得	△2,685	△2,943,316
自己株式の処分	887	—
当期変動額合計	1,133,153	△1,449,454
当期末残高	29,343,368	27,893,914

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	375,634	△138,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514,218	247,714
当期変動額合計	△514,218	247,714
当期末残高	△138,584	109,129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,723	△1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,082	△11,438
当期変動額合計	△19,082	△11,438
当期末残高	△1,358	△12,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,357	△139,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,301	236,275
当期変動額合計	△533,301	236,275
当期末残高	△139,943	96,331
純資産合計		
前期末残高	28,603,573	29,203,425
当期変動額		
剰余金の配当	△676,545	△662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
自己株式の取得	△2,685	△2,943,316
自己株式の処分	887	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,301	236,275
当期変動額合計	599,851	△1,213,179
当期末残高	29,203,425	27,990,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。